

平成24年度 市町村職員研修センターアンケート調査について

アンケート回答結果

平成24年11月27日
北海道市町村職員研修センター

1 調査の趣旨・目的

当研修センターでは、今後の市町村職員研修事業をより一層の充実強化を図ることを目的に、当面どのような問題や課題等があるかを検証し、効果的な事業を推進するための参考とする。

2 調査対象・回答者

調査対象 179市町村

回答者 市町村職員研修担当課長又は研修生推薦取りまとめ担当者

3 調査期間

平成24年7月23日(月)～8月6日(月)15日間

4 調査項目

下記のとおり

5 回答結果

全179市町村から回答を頂きました。(回答率100%)

市町村職員研修に関するアンケート調査項目

質問1 研修の開催時期について

質問2 今後必要な研修テーマについて

質問3 研修生募集の周知方法について

質問4 研修計画策定状況について

質問5 受講生推薦の方法について

質問6 人材育成の手法について

質問7 市町村職員研修全般に対する意見等について

北海道市町村職員研修アンケート調査結果

質問 1 研修の開催時期について

今後の研修計画作成への参考とさせていただくため、研修の開催時期についてお聞きします。

今年度計画されている各研修の開催時期について、変更する方がよいと思われる研修がございましたら、希望する開催月を各欄にご記入ください。(記載例:8月を9月に)

回答市町村数 15市町村

	研修テーマ	今年度開催回数	今年度開催時期	希望する開催月
一般研修	1 民法	2	8月、2月	8月を9月に(1)
	2 行政法	1	8月	8月を7月に(1) 8月を7月か10月に(1) 8月を9月に(1)
	3 地方自治法	5	6月、8月、9月、 11月、2月	8月を7月に(1)
	4 地方公務員法	3	8月、10月、12月	8月を9月に(1)
	5 自治体新任管理者基礎	1	7月	7月を9月～10月に(1)
	6 指導能力	9	7月×2回、8月× 2回、10月、11月 ×2回、1月×2回	回数を増やしてほしい 9月×1回(3) 6月×1回(1) 2月×1回(1) 毎月2回(1)
	7 財務諸表と財務分析	1	10月	
	8 管理能力	10	7月×2回、8月、 9月、10月×2回、 11月、12月、1月、 2月	回数は維持しつつ、議会の期間は 避けてほしい(1)
	9 人事評価制度構築と運用	1	7月	7月を8月に(1) 7月を10月に(1)
	10 モチベーション・アップ	1	10月	
	11 リスクマネジメント	1	8月	
政策研修	12 ◎政策形成基礎講座	3	6月、10月、1月	
	13 ◎自治体法務(条例立案)	2	9月、2月	9月、2月を10月、1月
	14 ◎自治体法務(解釈・運用)	2	7月、10月	
	15 CS(市民満足)政策形成	1	11月	
	16 ◎地域力向上	2	10月、2月	
	17 ◎地域政策研究	2	9月、10月	
	18 政策形成(中級)	1	10月	
	19 政策形成能力開発	1	2月	2月を8月、10月、11月に(1)

		研修テーマ	今年度 開催回数	今年度開催時期	希望する開催月
専門 実務 研修	20	法令実務(基礎)	2	8月、11月	
	21	法令実務(応用)	2	10月、12月	
	22	税務事務(基礎)《市町村民税課税》	1	7月	7月を8月に(2)
	23	税務事務(基礎)《固定資産税課税》	1	8月	
	24	税務事務(基礎)《徴収》	1	7月	7月を8月に(1)
	25	税務事務(応用)《市町村民税課税》	1	11月	11月を7月～10月に(1) 11月を8月に(1)
	26	税務事務(応用)《固定資産税課税》	1	11月	11月を9月に(1)
	27	税務事務(応用)《徴収》	2	9月、11月	9月、11月を8月9月に(1)
	28	新公会計制度	1	10月	
	29	財政実務・資金管理	1	11月	
能力 開発 研修	30	プレゼンテーション	1	12月	12月を10月に(1) 12月を11月に(1)
	31	クレーム対応	2	7月、1月	
	32	コミュニケーション能力向上	1	7月	
	33	コーチング	1	1月	1月を10月に(1)
	34	問題発見・解決	1	10月	
	35	業務改善(カイゼン)手法	1	11月	
	36	折衝力・交渉力強化	1	8月	
	37	ハードクレーム対応	1	8月	
	38	職場で活かす創造性開発	1	7月	
指導者 養成 研修	39	OJT指導者養成	1	1月	
		全ての研修			

(注) 1 ①のついた研修は、北海道職員との合同研修。
2 希望する開催月欄の()内数値は、変更希望市町村数である。

質問 1 アンケート回答結果・検証

研修名毎の開催時期については、変更を希望すると回答した市町村は少なかったが、定例議会開催月や業務の繁忙時期の研修について、変更を希望する意見があることから、今後とも、研修に参加しやすい時期の設定に努めることとする。

現在、研修の開催月は、6月から2月までの9ヵ月間としているが、他県の研修開催の時期を検討した結果、5月から研修を実施しているところが多い状況に鑑み、当研修センターにおいても、5月からの研修スタートとしたい。5月の研修開始により夏の節電期間における研修回数を減らすことができることとなり、研修環境の改善のためにもメリットがあることから、研修の開始時期を繰り上げることは妥当なものと考えられる。

質問 2 今後必要な研修テーマについて

今後の研修計画作成に向けて、新たに必要と思われる研修テーマについてお聞きします。

自治体経営や、人材育成の観点から、これからどのような研修テーマが必要と思われますか。

次の中からもっとも必要と思われるものを5つ選んで、回答欄に○印をつけてください。

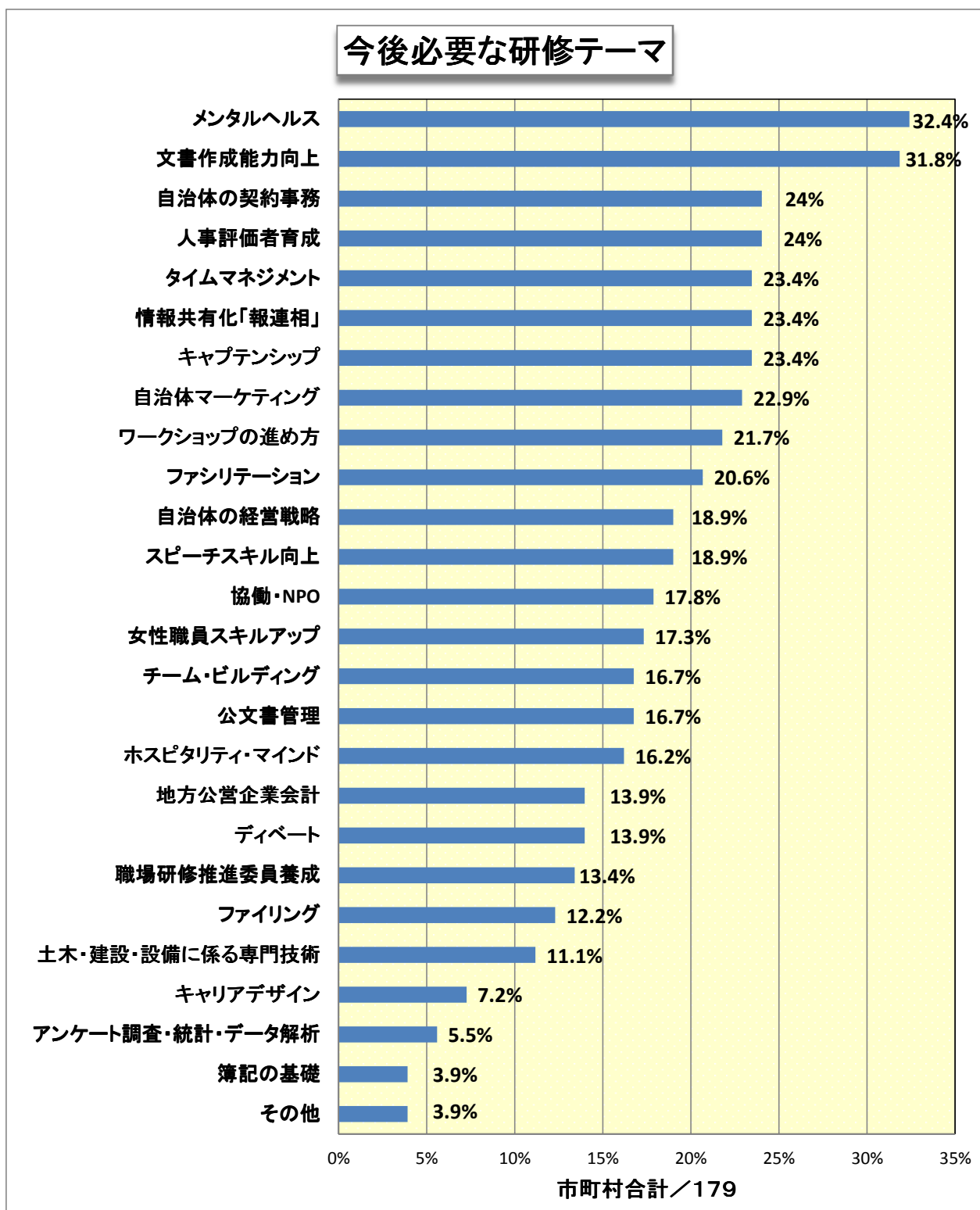
下記に掲載されている他に、取り入れたい研修テーマがありましたら、その他の項目に記入してください。

回答市町村数 176市町村

研修テーマ	研修のねらい	市	町村	市町村 合計	%表示 合計/179	順位
9 メンタルヘルス	現代社会人が抱えているストレスへの向き合い方、及びその対処コントロール法について学びます	9	49	58	32%	1
3 文書作成能力向上	文書作成の基本から、的確で効果的な、文書作成スキルを身につける	10	47	57	32%	2
13 自治体の契約事務	地方自治体の締結する契約の方法、基本について学ぶ	6	37	43	24%	3
25 人事評価者育成	人事評価制度を正しく理解し、公正で信頼性の高い人事評価が行える技術を学習する	9	34	43	24%	3
1 タイムマネジメント	時間を有効に活用することで、計画的な仕事を進める能力の向上を図る	4	38	42	23%	5
17 情報共有化「報連相」	論理能力を基に「報・連・相」の仕方や、コミュニケーション能力を身につける	5	37	42	23%	5
22 キャプテンシップ	キャプテンリーダーとしての役割意識を強化し、また、コミュニケーション能力の向上を図る	9	33	42	23%	5
23 自治体マーケティング	マーケティングの考え方を学び、住民ニーズを汲み取り、住民満足度向上を図る	8	33	41	23%	8
7 ワークショップの進め方	住民との協働まちづくりを進める、ワークショップの基礎技術を身につける	6	33	39	22%	9
5 ファシリテーション	現状の会議・ミーティングの問題点を把握・認識し、改善点を考える	7	30	37	21%	10
14 自治体の経営戦略	経営理論の基本体系を学び、自治体を戦略的に経営していく能力を育成する	7	27	34	19%	11
20 スピーチスキル向上	話し方の基本から、人前での態度やあがらずに話すための姿勢などを学ぶ	5	29	34	19%	11
10 協働・NPO	行政と民間、住民との効果的なあり方についての理解を深める	6	26	32	18%	13
12 女性職員スキルアップ	女性職員が意欲を持って仕事と家庭についてのビジョンを描けるよう、リーダーとしての能力育成を図る	10	21	31	17%	14
4 チーム・ビルディング	高い業績を達成する、活力ある組織づくりのための手法を学ぶ	6	24	30	17%	15
15 公文書管理	公文書管理法に沿った文書の管理技法を学び、その運用方法について身につける	1	29	30	17%	15
24 ホスピタリティ・マインド	思いやり、心のこもった行動について学び、住民との関係や職場での活用方法を学ぶ	5	24	29	16%	17
11 地方公営企業会計	地方公営企業会計の基本から、日々の取引に係る会計処理を的確にこなせる能力を身につける	8	17	25	14%	18
19 ディベート	論理を競い合い、組織としての意思決定や論理構築の手段として効果を発揮する能力を育成する	4	21	25	14%	18
6 職場研修推進委員養成	研修企画の基本的な実務の理解や、研修技法の体験実習を交えた内容です	9	15	24	13%	20
16 ファイリング	オフィスの記録管理、いつでも誰でも取り出しやすい文書の管理方法を身につける	0	22	22	12%	21
2 土木・建設・設備に係る専門技術	工事の品質確保や契約の適正化、安全の面から工事検査の基本法・基本技術を修得します	8	12	20	11%	22
8 キャリアデザイン	自己の棚卸と今後の目標を明確にすることで、意欲的に仕事に取り組むことを目的とする	5	8	13	7%	23
21 アンケート調査・統計・データ解析	アンケート実務に関する調査票の設計や収集されたデータ分析手順の整理のしかたを学ぶ	5	5	10	6%	24
18 簿記の基礎	的確な財務状況の把握のために、複式簿記の基本から応用まで身につける	3	4	7	4%	25
26 その他		3	4	7	4%	25
無記入		2	1	3		

【26 その他】

(公金債権回収業務法務研修)
 (政策立案実践研修) 1～2か月かけて職場を巻き込んで実際に政策や改善案を立案し、所属市町村に提案する。
 (法令、税務事務等以外の専門研修の拡充)
 (コンプライアンス) もしくは(公務員論理)の講師養成。
 (ミッション・マネジメント)計画・目標の設定及び管理する方法、能力を身につける。
 (整理・整頓等の研修)
 (メンター研修) 新入職員の指導・相談役となる先輩職員をメンターとして育成する。



質問 2 アンケート回答結果・検証

今後、新たに必要と思われる研修については、25のテーマから選んでもらったところ、1位が「メンタルヘルス」58市町村、2位が「文書作成能力向上」57市町村、3位が「自治体の契約事務」43市町村、同じく3位が「人事評価者育成」43市町村の順となった。

例年、50市町村以上の団体が選んだテーマについて、新年度の新規研修として計画している経緯があることから、新規研修としては「メンタルヘルス」、「文書作成能力向上」が該当する。なお、50以上の市町村が選んでいないテーマについては、新規研修として計画しても、過去の経緯から受講率が5割を超えないことが多く、費用対効果を考慮すれば、新規研修科目とすることは難しいといえる。

質問 3 研修生募集の周知方法について

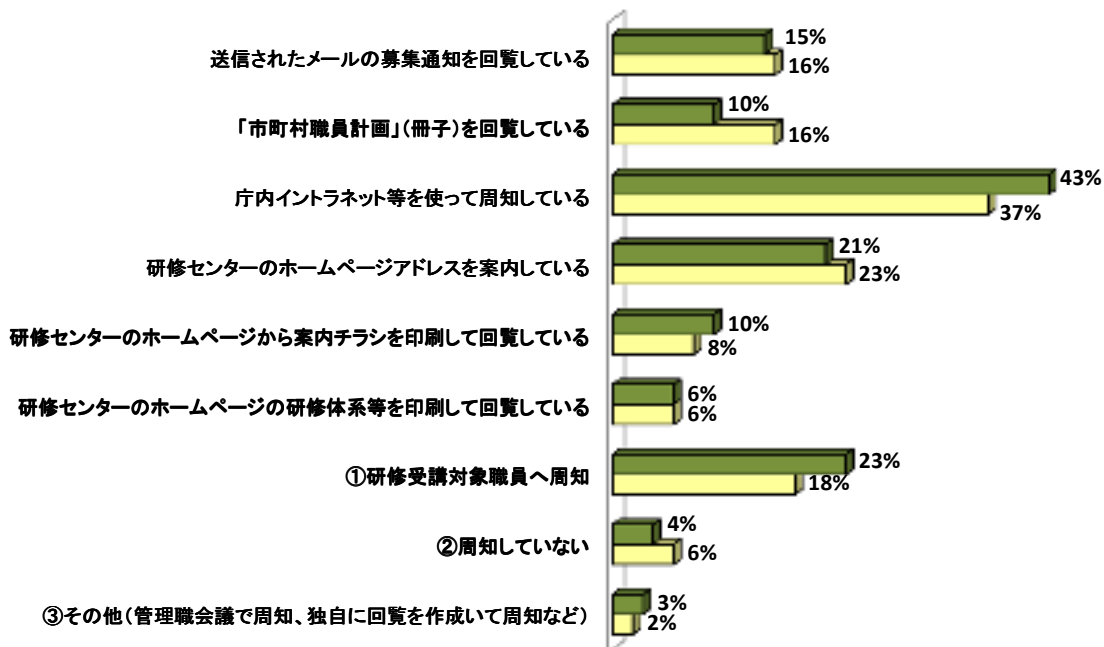
当研修センターでは、研修計画、研修生の募集通知等をメールとホームページにより連絡しておりますが、市町村において職員への周知はどのような方法により行われているのでしょうか。
該当する項目の回答欄に○印をつけてください。(複数回答可)

回答市町村数 176市町村

項目	市	町村	市町村 合計	24年度 合計/179	24年度 順位	23年度 合計/179	23年度 順位
1 送信されたメールの募集通知を閲覧している	6	21	27	15%	4	16%	5
2 「市町村職員計画」(冊子)を閲覧している	2	16	18	10%	5	16%	4
3 庁内イントラネット等を使って周知している	21	56	77	43%	1	37%	1
4 研修センターのホームページアドレスを案内している	12	26	38	21%	3	23%	2
5 研修センターのホームページから案内チラシを印刷して閲覧している	3	15	18	10%	5	8%	6
6 研修センターのホームページの研修体系等を印刷して閲覧している	1	9	10	6%	7	6%	7
7 その他	5	48	53	30%		27%	
①研修受講対象職員へ周知	4	37	41	23%	2	18%	3
②周知していない	1	6	7	4%	8	6%	7
③その他(管理職会議で周知、研修計画表を作成し周知など)	0	5	5	3%	9	2%	9
無記入	0	3	3				

研修生募集の周知方法について

■ 24年度 合計/179
■ 23年度 合計/179



質問 3 アンケート回答結果

当研修センターからの研修生募集について、職員への周知方法を聞いたところ、「庁内イントラネット等を使って周知している」が77市町村で前回調査(平成23年度)と同様に1位となっており、ほとんどの市町村は職員への周知を行っている。
一方、7市町村は周知をしていないと回答している。

質問 4 研修計画策定状況について

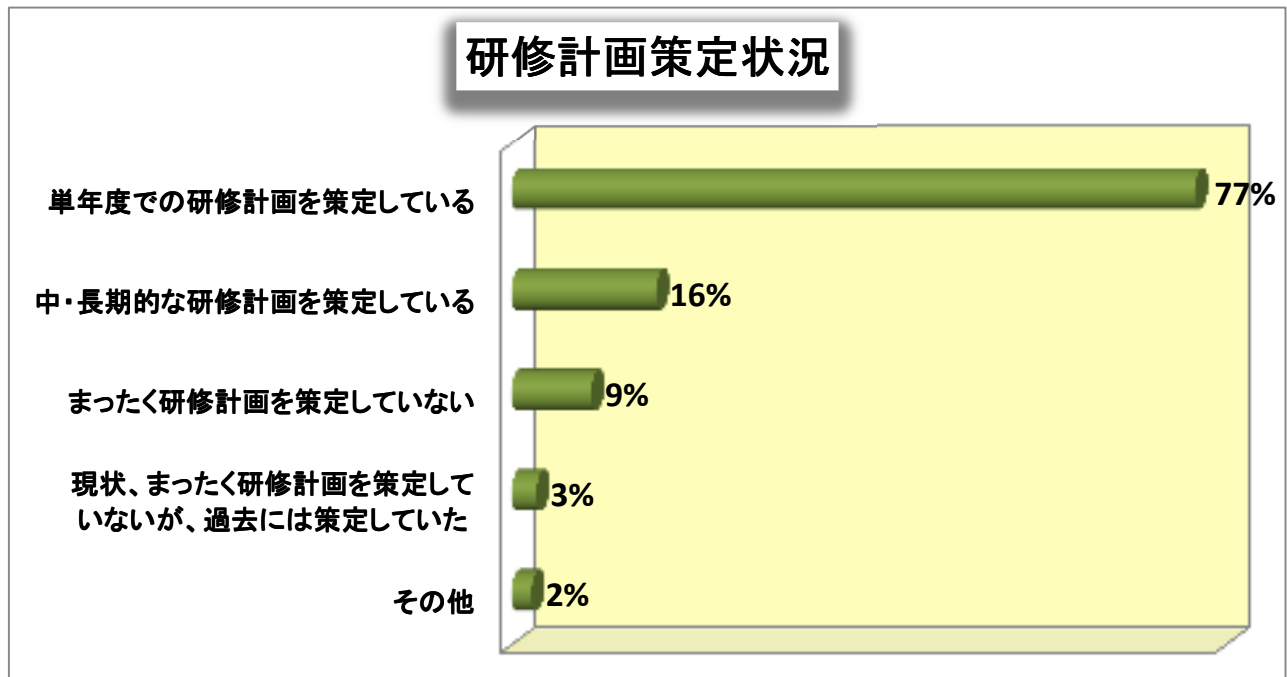
貴市町村での研修計画策定状況についてお聞かせください。
該当する項目の回答欄に○印をつけてください。

回答市町村数 179市町村

項目		市	町村	市町村 合計	24年度 合計/179	24年度 順位
1	中・長期的な研修計画を策定している	4	25	29	16%	2
2	単年度での研修計画を策定している	30	107	137	77%	1
3	まったく研修計画を策定していない	3	13	16	9%	3
4	現状、まったく研修計画を策定していないが、過去には策定していた	0	5	5	3%	4
5	その他	0	4	4	2%	5

【5 その他】

人材育成基本方針により参加している。
一部、研修方針を定めているが、個々の職員の研修計画は未策定。
過去の研修受講実績を把握しており、当該年度研修計画の参考としている
過去の研修実績について整理し、各年度の研修生推薦の参考としている。



質問 4 アンケート回答結果

各市町村の研修計画策定状況について聞いたところ、最も多かったのが「単年度での研修計画を策定している」137市町村、次に「中・長期的な研修計画を策定している」29市町村となっており、多くの市町村が研修計画を策定し、それに基づき研修が行われていることがわかる。
一方、16市町村は「まったく研修計画を策定していない」と回答している。

質問 5 受講生推薦の方法について

研修テーマ毎の受講生については、どのような方法により推薦をしているのでしょうか。
該当する項目の回答欄に○印をつけてください。(複数回答可)

回答市町村数 178市町村

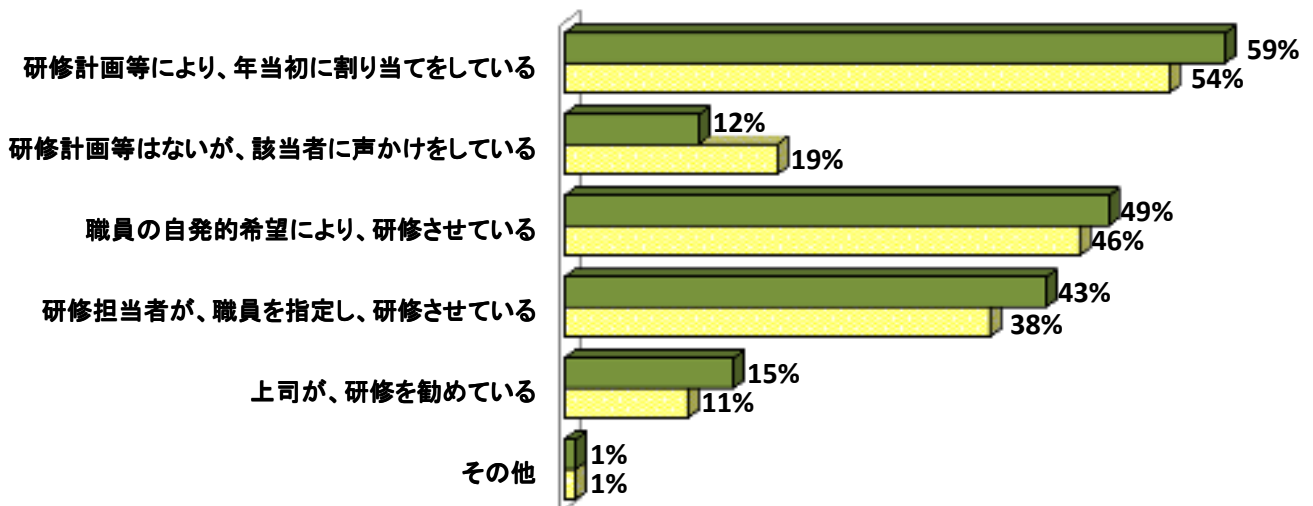
項目	市	町村	市町村 合計	24年度 合計/179	24年度 順位	23年度 合計/180	23年度 順位
1 研修計画等により、年当初に割り当てをしている	20	85	105	59%	1	54%	1
2 研修計画等はないが、該当者に声かけをしている	3	18	21	12%	5	19%	4
3 職員の自発的希望により、研修させている	23	65	88	49%	2	46%	2
4 研修担当者が、職員を指定し、研修させている	11	66	77	43%	3	38%	3
5 上司が、研修を勧めている	15	12	27	15%	4	11%	5
6 その他	0	1	1	1%	6	1%	6
無記入	0	1	1				

【6 その他】

他の研修に参加のため、センター研修の推薦なし。

受講生推薦の方法

■ 24年度 合計/179
■ 23年度 合計/180



質問 5 アンケート回答結果

研修受講生推薦の方法を聞いたところ、1位が「研修計画等により、年当初に割り当てをしている」、2位が「職員の自発的希望により、研修させている」、3位が「研修担当者が、職員を指定し、研修させている」となっており、前回調査（平成23年度）より計画的な受講生の推薦方法になっていることが、うかがわれる。

質問 6 人材育成の手法について

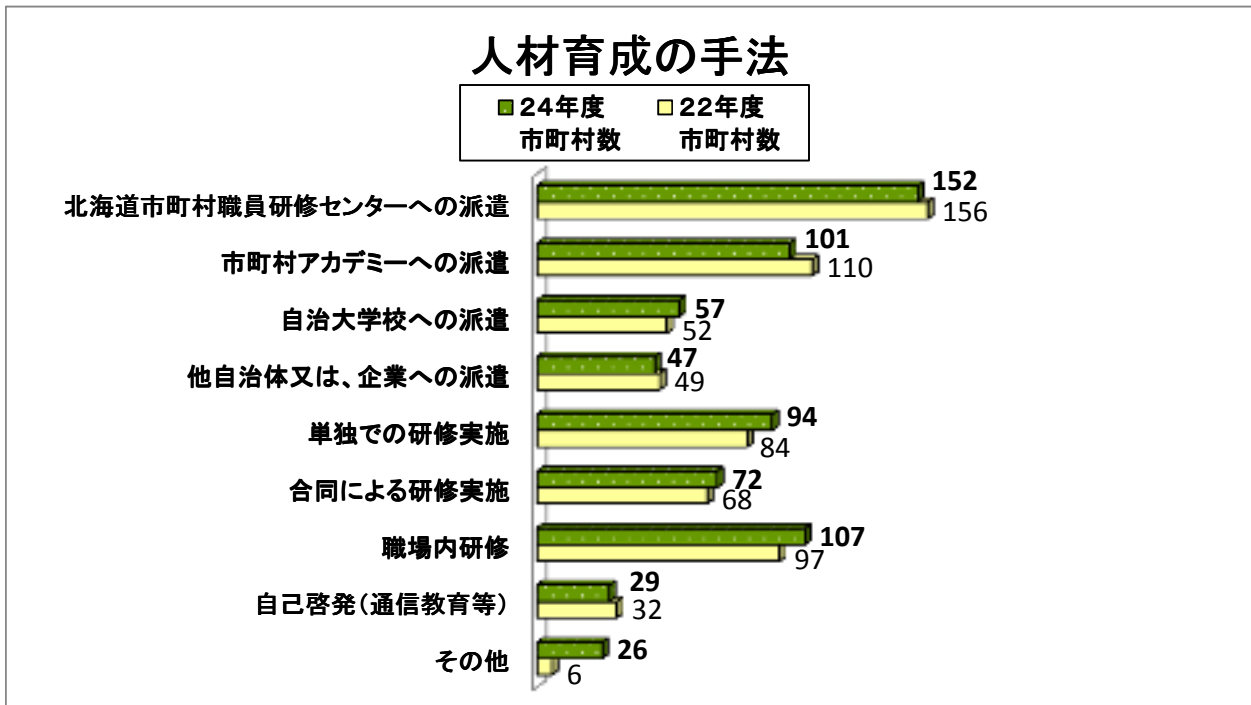
貴市町村での人材育成の取り組みについてお聞かせ下さい。
人材育成はどのような手法で行っていますか。該当する項目の回答欄に○をつけてください。(複数回答可)

回答市町村数 178市町村

項目		市	町村	24年度市町村合計	合計/179	24年度順位	22年度市町村合計	22年度順位
1	北海道市町村職員研修センターへの派遣	34	118	152	85%	1	156	1
2	市町村アカデミーへの派遣	29	72	101	56%	3	110	2
3	自治大学校への派遣	14	43	57	32%	6	52	6
4	他自治体又は、企業への派遣	20	27	47	26%	7	49	7
5	単独での研修実施	29	65	94	53%	4	84	4
6	合同による研修実施	17	55	72	40%	5	68	5
7	職場内研修	28	79	107	60%	2	97	3
8	自己啓発(通信教育等)	12	17	29	16%	8	32	8
9	その他	6	20	26	15%	9	6	9
	無記入	0	1	1				

【9 その他】

その他機関の研修等へ派遣：北海道町村会。国。北海道。市。町内企業等への体験研修。北海道市町村振興協会。自治体法務検定(テキスト及び受験料を公費負担)。職員自らが企画し実施する「政策事例調査研究事業」の実施。自主研修の推進、実施。



質問 6 アンケート回答結果

各市町村の人材育成の取り組みについて聞いたところ、1位が「北海道市町村職員研修センターへの派遣」152市町村、2位が「職場内研修」107市町村、3位が「市町村アカデミーへの派遣」101市町村、4位が「単独での研修実施」94市町村、5位が「合同による研修実施」72市町村となっており、前回調査(平成22年度)より地元での「職場内研修」と「単独での研修実施」を強化している市町村が増えている。

質問 7 市町村職員研修全般に対する意見等について

市町村職員研修全般に対する意見、要望、提案などをお聞かせください。

回答市町村数 32市町村

○研修の充実に関する意見、要望、提案(研修科目、日数の増等)

研修担当職員の研修を実施してほしい。研修の企画、運営、評価等のポイントを学びたい。

業務遂行にあたり、電算端末の使用は必須ですが、メール送信時やファイルの管理などの基本的なマナーや使用方法に職員間でばらつきがあるため、情報ファシリティーに関する研修があればいいと思います。

福祉分野などにおいても、税務研修のような専門実務研修があればと思います。

各分野(財政、人事、福祉、土木等)の法律・規則や事例などの基礎知識向上のため、実務経験の少ない事務職を対象にした研修。

専門研修の充実。(税務以外の研修)例えば、人事給与、選挙事務など。

専門研修に、選挙、監査、議会事務、福祉関係を追加してほしい。

受講者より、アンケートを実施した結果、グループワークを行なうことにより、異業種の人との意見交換等が貴重であるため、講師説明よりワーキング時間を多く設定してほしいとの声。

昨年6月より、本研修に本市職員を受講させておりますが、受講した職員の大半は、「研修を受講して良かった、今後の業務の参考にした」、「もう少し研修の日程を増やしてほしい」等の意見や要望が聞かれているところであり、貴センターにおける研修につきましては、受講生より高評価をいただいております。今後も、本市より一人でも多くの受講者を派遣してまいりたい所存でございますので、貴センターにおいてのより良い研修の立案を期待しております。

期間が2日間の研修が大半で、担当業務への影響が少ない中で参加できる半面、時間が短いがために十分知識を深められない面もある。このため、もう少し長い期間(3~5日間程度)の研修も検討願いたい。(4団体)

○研修の充実に関する意見、要望、提案(研修回数増)

中堅職員に「民法」「地方自治法」「地方公務員法」をセットで受講させているので、全体的に開催回数を増やしていただきたい。

管理能力研修と指導能力研修は毎年見送りになる職員が数名いるので回数を、増やしてほしい。(7団体)

政策形成(中級)は1回しかないので、開催回数を増加してもらいたい。

○研修の開催場所に関する意見、要望、提案

質問2に掲げているテーマは、どれも自治体経営や人材育成にとって必要なテーマと思います。

研修の内容により、専門研修であったり一般研修であったり、また、期間も短期(1日程度)と長期(数日間)に分かれることになります。

札幌市を中心に研修を開催していますが派遣人数や経費の面からやむを得ないと思いますが、職員が等しく多くの研修の機会を与えられるよう一般研修や短期の研修については、振興局単位での開催も検討していただきたいと思っております。

すべての研修が、全道市町村を対象とする研修センター開催となっているが、参加費用の抑制もでき、より多くの若手職員を研修に参加させるためにも、振興局単位での振興局所在地での開催を検討していただきたい。

職員数が減少し、業務調整を含め札幌圏内での研修が、日程的に困難になってきているので、道北地域で受講ができればよい。

研修センターへの研修は、予算の関係から毎年10名分しか措置できないため、多くの職員に研修を受けさせるには各地域毎に同様の研修を計画し実施してもらいたい。(地方開催の拡大)

現在も地方開催の研修がありますが、継続していただき、道東方面での研修開催を希望します。

○その他の意見要望、提案

費用面で、単独では実施できない研修も受講できるので、大変助かっています。新しい研修も逐次取り入れていただいております。ニーズに合わせていただいていると思います。難しいかと思いますが、一括委託契約ではなく、違う会社の研修の余地が残っているのも面白いかと思います。単独で研修講師を探す場合、研修センターで受講した後だと、安心して、講師をお願いしやすいので、研修担当者としては、選択肢を広げるという面で、非常に助かります。

町が単独で多種多様な職員研修を行うことは予算的に難しく、北海道市町村職員研修センターが実施している研修は、職員の資質向上に繋がっております。

職員数が減少している中、研修に参加できる職員も限定され、研修対象者を絞り込むなど工夫しながら研修計画を立てていますが、今後も一般的な研修から専門的な研修まで幅広い課題の中から、よりよい住民サービスを提供するために必要な研修を設定していただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

質問 7 アンケート回答結果・検証

○ 研修科目の増については、毎年、アンケート調査を実施し、50以上の市町村が選んだテーマについて新規研修科目として計画している。要望の少ないテーマについては費用対効果を考慮すると、採用しづらい面はあるが、市町村にとって重要なものと判断できるテーマについては新規研修科目として検討することとしたい。

○ 研修日数の増については、研修講師の意向及びアンケート調査等を参考として改善を図っている。平成25年度では税務事務(基礎)《固定資産税課税》について2日から1日間増やし3日間の研修として充実を図っている。

○ 研修回数の増については、特に指導能力及び管理能力研修において研修回数の増の要望(7団体)があるが、今年度は指導能力で1回、管理能力で2回の回数増とし改善を図ったことにより、最近の両研修の募集状況は落ち着きをみせている。(管理能力第8回は定員30名のところ17名の推薦で延長募集をした。)

○ 政策形成(中級)については、今年度の受講率が80%であり、定員を満たしていない状況であることから、開催回数の増については検討の対象とならないと判断している。

○ 研修場所については、より多くの職員に研修機会を与えられるように、ブロック単位や振興局単位での研修開催の要望(5団体)があることから、25年度のアンケート調査項目に入れて、地方で開催する場合の研修科目の希望状況などを把握した上で検討していきたい。